

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	400千円	70千円	584千円	0千円
	総人件費	7,428千円	7,326千円	7,326千円	
	総事業コスト	7,828千円	7,396千円	7,910千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	11	固定資産評価審査委員会に要する経費

事務事業名	01	固定資産評価審査委員会	指標名	審査の申出数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	審査の申出数						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	実績	0件	3件	0件											
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	地方税法, つくば市固定資産評価審査委員会条例				改善目標	-				改善目標	-								
事業分類	C 義務的事業				事業計画	・固定資産評価審査委員会総会 毎年5月 ・合議体の開催 随時				事業計画	・固定資産評価審査委員会総会 毎年5月 ・合議体の開催 随時				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ				活動実績	固定資産評価審査委員会総会の開催(5月)				上半期活動実績	-				事業費(A)	400千円	70千円	584千円	0千円
事業の目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定するため				成果	合議体の形成に必要な事項を総会で調整した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	審査の申出を受けたときは, つくば市固定資産税評価審査委員会において合議体を形成し, 必要と認める事実審査・調査を行い, 審査の決定を行う。決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。				課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	400千円	70千円	584千円	0千円		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	7,428千円	7,326千円	7,326千円			
													正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人		
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	7,828千円	7,396千円	7,910千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	676千円	589千円	854千円	0千円
	総人件費	14,856千円	14,652千円	14,652千円	
	総事業コスト	15,532千円	15,241千円	15,506千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	14	納税事務に要する経費

事務事業名		01 市税の証明事務		指標名	納税証明書発行件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	1年度・1税目毎に発行件数を1件とする。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -			4,361件	4,083件	3,794件										
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標		- - - -		納税確認に必要な証明書の添付を省略することが可能かを10月までに調査し、電子化を1月から実施する。				税務証明書の交付について、市民の利便性の向上を図るため、交付(発行)方法の拡大を検討する。									
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等		地方税法		来庁申請による証明書発行(随時) 各事業課からの滞納確認依頼(随時) ・不妊治療費助成事業 ・幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 ・放射性物質健康影響検査費助成事業等(毎年1月～2月頃) ・利子補給交付事業				来庁申請による証明書発行(随時) 各事業課からの滞納確認依頼(随時) ・不妊治療費助成事業 ・幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 ・放射性物質健康影響検査費助成事業等(毎月1月～2月頃) ・利子補給交付事業				H27年度決算					
事業分類		C 義務的事業		活動実績				上半期活動実績				H28年度決算					
執行体制		職員のみ		市税の証明書交付件数:3,794件 手数料収入758,800円。納税確認に必要な未納がない証明書」の添付について、庁内データを連携し省略することが可能かを調査したが、対応については不可能であるとのことだった。				-				H29年度当初					
事業の目的		納税者からの請求によって、市税の納税証明書を交付するため。		成果				上半期成果				H29年度当初					
事業の概要		1.納税証明申請書を受理 2.申請人の本人確認や権限確認 3.申請内容を精査し証明書を作成 4.手数料を徴収し、証明書及びレシートを交付。		市税の証明書交付について適正に処理ができた。				-				H30年度当初					
				課題				課題				H30年度当初積算根拠					
		天然資源の枯渇防止 達成		事業の進捗状況				事業の進捗状況				H30年度当初					
H28環境関連性		申請書及び証明書を電子化し、紙資源を削減する。		達成				改善目標の進捗状況				達成					
ISO 14001		- -		有効性				高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性					
H29環境関連性		-		効率性				高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性					
				総合評価				S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価					
				事業コスト				676千円				589千円					
				国庫支出金				0千円				0千円					
				県支出金				0千円				0千円					
				地方債				0千円				0千円					
				その他特財				0千円				0千円					
				一般財源				676千円				589千円					
				人件費(B)				14,856千円				14,652千円					
				正職員				2.00人				2.00人					
				従事割合				0.00時間				0.00時間					
				時間外勤務				無				無					
				臨時職員等				無				無					
				事業コスト(A+B)				15,532千円				15,241千円					
				H30年度当初積算根拠				-				-					
				H30年度の方向性				-				理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	220,367千円	297,955千円	259,241千円	0千円
	総人件費	171,627千円	162,399千円	149,680千円	
	総事業コスト	391,994千円	460,354千円	408,921千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	徴収対策第1係他8係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	03	11	徴収に要する経費

事務事業名	01 徴収業務	指標名	市税徴収率				指標種別	成果指標	指標の概要	市税徴収率(現年分及び滞納繰越分)								
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度			
	-		92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上									
総合戦略	-	実績	93.25%	94.43%	95.39%(4月末)													
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-							
		改善目標	茨城県、茨城租税債権管理機構等が主催する研修会に積極的に参加していく。茨城租税債権管理機構と連携し、納税課全職員を対象とした研修会を実施する。				改善目標	市税滞納案件の早期解決のため、滞納処分を強化していく。										
根拠法令等	地方税法, 国税徴収法	事業計画	機能分担制を継続し、専門的な体制による効率的・効果的な滞納整理を行っていく。年間を通して計画的な文書催告を行い、新規滞納者等の圧縮を図る。適切に滞納処分と緩和的な措置を講じていく。更に、徴収困難案件については、茨城租税債権管理機構を活用し対応していく。日々納付される市税の電算消しこみ及び財務会計との整合確認。過誤納金整理に基づく還付・充当を適正に処理していく。年度初・末における決算収納・調定管理を行う。				機能分担制を継続し、専門的な体制による効率的・効果的な滞納整理を行っていく。年間を通して計画的に文書催告を行い、新規滞納者の圧縮を図る。また、滞納者の資産状況等に応じて滞納処分や緩和措置を実施していく。さらに、高額・困難案件については、茨城租税債権管理機構と連携しながら解決を図っていく。納付される市税の電算消込及び財務会計との整合確認。過誤納金整理に基づく還付・充当を適正に処理していく。年度切換え時に決算収納・調定管理を行う。				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
			事業分類	A 任意的事業	事業費(A)	220,367千円	297,955千円	259,241千円	0千円									
執行体制	職員のみ	活動実績	○督促状発送(資産税:30,098件,市県民税:22,199件,軽自動車税:9,060件,法人市民税:420件) ○催告書等発送(一斉催告書:97,970件,差押予告等随時催告:1,471件 滞納処分(差押え等):719件 執行停止:1,083件 分納誓約:192件 茨城租税債権管理機構移管:77件 過誤納金歳入・歳出還付処理(資産税:600件,市民税:2,567件,軽自税:75件,法人市民税:934件 研修参加実績(延人数183人,延日数196日)				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			成果	効率的・効果的な滞納整理を行い、4月末時点の市税徴収率は昨年の4月実績(94.29%)を上回っている。(昨年比:+1.1ポイント)				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	年間を通して計画的な文書催告を行うとともに、財産がありながら納税意識が希薄な者には積極的に滞納処分を行い、生活困窮者に対しては緩和措置を講じ、滞納整理を適正に行っていく。日々納付される市税の整合確認とともに、過誤納金整理に基づく還付・充当を適正に処理していく。また年度初・末における決算収納・調定管理を行う。	課題	市税滞納案件の早期解決。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	101,353千円	110,755千円	84,260千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-									一般財源	119,014千円	187,200千円	174,981千円	0千円			
	H29環境関連性	地球温暖化の防止	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				人件費(B)	171,627千円	162,399千円	149,680千円		
		現地調査等、公用車使用時にエコドライブを徹底する。	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				正職員	22.00人	21.00人	19.00人		
			総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				時間外勤務	3073.89時間	2400.00時間	3200.00時間		
													臨時職員等	有	有	有		
													事業コスト(A+B)	391,994千円	460,354千円	408,921千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		